

令和2年7月 理学部・理学研究科・融合理工学府理学系・理学研究院代議員会議事概要

1. 日 時 令和2年7月2日(木) 14:30~16:51

2. 実施方法 オンライン会議 (teams)

3. 令和2年6月理学部・理学研究科・融合理工学府理学系・理学研究院代議員会議事録(案)について  
承認された。

4. 議 題

(1) 令和2年度理学研究院当初予算配分(案)について

議長から、本件について付議、予算委員長及び契約課専門職員から、予算委員会で審議された本件について、資料1に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

(2) ハドロン宇宙国際研究センター全学センター化について

議長から、本件について付議、引き続き、資料2に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

(3) 令和2年度千葉大学大学院融合理工学府春期修士論文・博士論文審査委員会の設置について

議長から、本件について付議、当該コース長から、資料3に基づき説明があり、審議の結果、博士前期課程における修士論文審査委員会の設置について、一部修正のうえ、承認された。

なお、博士後期課程における博士論文審査委員会の設置については、継続審議となり、7月28日開催の臨時代議員会に諮ることとなった。

(4) 学生の身分異動について

議長から、本件について付議、教務委員長から、教務委員会で審議された本件について、資料4に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

(5) 非正規学生の身分異動について

議長から、本件について付議、教務委員長から、教務委員会で審議された本件について、資料5に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

(6) 大学院先進科学プログラム2020年度10月入学者対象の選抜要項(案)について

議長から、本件について付議、教務委員長から、教務委員会で審議された本件について、資料6-1、6-2に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

なお、今後、軽微な変更等については、学府長及び教務委員長に一任願いたい旨発言があり、併せて承認された。

(7) 令和2年度春期 博士論文研究基礎力審査(QE)に係る審査委員会の設置について

議長から、本件について付議、教務委員長から、教務委員会で審議された本件について、資料7に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

(8) 融合理工学府 TOEIC-IP 試験実施細目 (案) について

議長から、本件について付議、入試委員長から、入試委員会で審議された本件について、資料8に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

(9) 融合理工学府 (理学領域) (博士前期課程) 2020年度10月入学・2021年度4月入学  
試験実施細目 (案) について

議長から、本件について付議、入試委員長から、入試委員会で審議された本件について、資料9に基づき説明があり、審議の結果、一部修正のうえ承認された。

なお、新型コロナウイルス感染症等に係る対応等について、意見交換がなされた。

(10) 融合理工学府 (理学領域) (博士後期課程) 2020年度10月・2021年度第1回入学  
試験実施細目 (案) について

議長から、本件について付議、入試委員長から、入試委員会で審議された本件について、資料10に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

(11) 科研費の応募・採択の改善に向けた取組について

議長から、本件について付議、研究担当副研究院長から、資料11に基づき説明があり、審議の結果、各研究部門内における計画的な事前確認支援の実施及び応募を促す取組の実施等について承認された。

(12) その他

[1] 地球科学研究部門の客員教員採用人事について

議長から、本件について付議、地球科学研究部門長から、本件について説明があり、審議の結果、7月開催の第2教授会で当該審査に係る教員審査委員会の設置を諮ることが承認された。

[2] 「対面授業再開に向けた問題点等」について

議長から、本件について付議、引き続き、全学会議等での検討内容等について説明があり、意見交換の結果、今後の新型コロナウイルス感染拡大等の状況を注視しつつ、各研究部門において、総合安全管理機構に相談しながら検討を行うこととなった。

また、学生のリフレッシュルームの使用については、感染拡大防止の観点から使用禁止とすることが承認された。

## 5. 報告事項

(1) 夏季一斉休暇取得促進期間について

理工系総務課専門職員から、夏季一斉休暇取得促進期間について、昨年度に引き続き、本年度も大学院入試日に当たらないため、8月12日(水)から8月14日(金)の間の理学部事務室を「閉庁」とする旨報告があった。また、年5日の年次休暇取得義務について説明があり、8月11日(火)についても、業務に支障のない範囲で年次休暇を使用し、一斉休暇の取得促進期間と連続した休暇取得に努めていただくよう依頼がなされた。

(2) その他

[1] 総務担当副研究院長から、若手研究者を対象とした「創発的研究支援事業」について説明があり、研究期間、研究資金及び採択予定数からも、かなり魅力的な事業であることから、各部門において積極的に応募を促していただきたい旨発言があった。

以上